

景気回復局面にあるベトナム

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

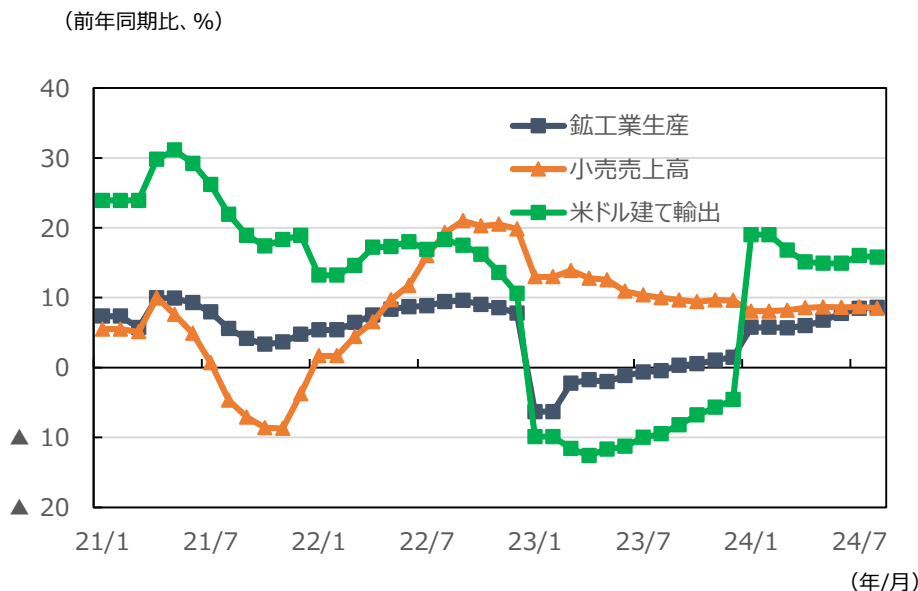
ベトナム経済

～歳入の上振れが景気回復を裏付ける～

主要経済指標は堅調

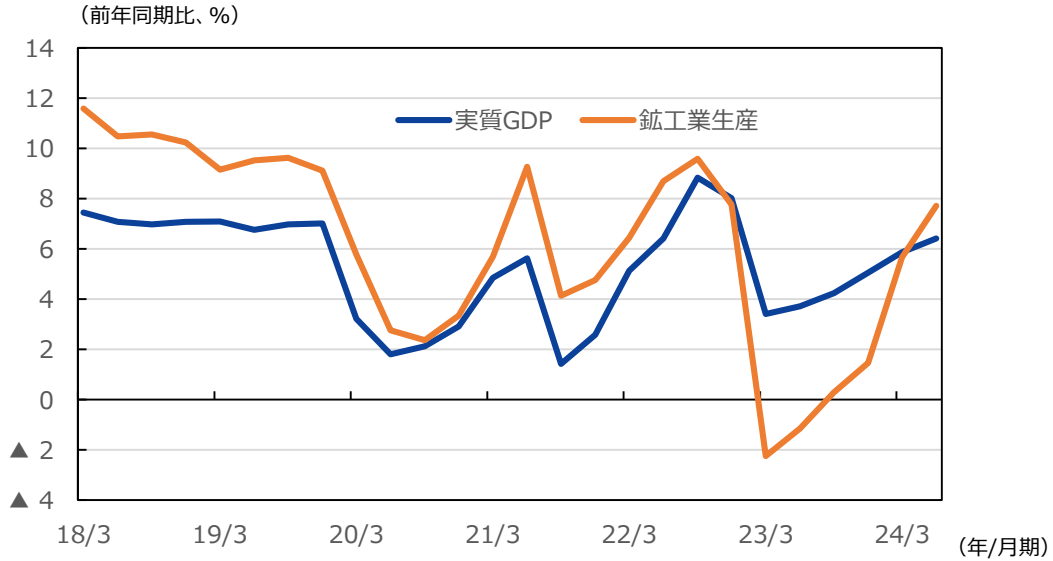
- 8月のベトナムの主要経済指標は、単月では振れが比較的大きいため年初来累積の前年同期比でみると、**鉱工業生産、小売売上高、輸出ともに足元で堅調を維持**しています。また、比較的相関の高い実質GDP成長率と鉱工業生産の前年同期比は1-6月期にそれぞれ+6.4%、+7.2%となっており、1-8月期の鉱工業生産が同+8.6%へ加速したことから類推すると、**1-9月期の実質GDP成長率は1-6月期から伸びている**と考えて良さそうです。

【図表1：ベトナムの主要経済指標】



(注) データは2021年1月～2024年8月。年初来累計の前年同期比。1-2月は平均値を使用。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：実質GDP成長率と鉱工業生産】



(注) データは2018年1-3月期～2024年4-6月期。年初来累計の前年同期比。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

歳入は上振れ、歳出に遅れ

- 政府の財政収支をみると、**24年1-8月の歳入は前年同期比+17.7%となり、年間予算消化率は前年同期の70.0%を上回る78.5%に達しました。**季節性を考慮しなければ、8カ月分の歳入は年間の66.7%に相当するので、**2024年の歳入は好調であるといえます。**歳入が好調であることは、**景気回復を背景に税収が増加している**ことを示唆しています。一方、1-8月の歳出は同+1.9%と小幅の伸びとなっており、年間予算消化率は前年同期と同じ52.1%にとどまっています。**9月以降に政府が歳出執行ペースを加速させる余地があり、この場合、景気には更にポジティブに作用します。**

【図表3：財政予算執行状況】

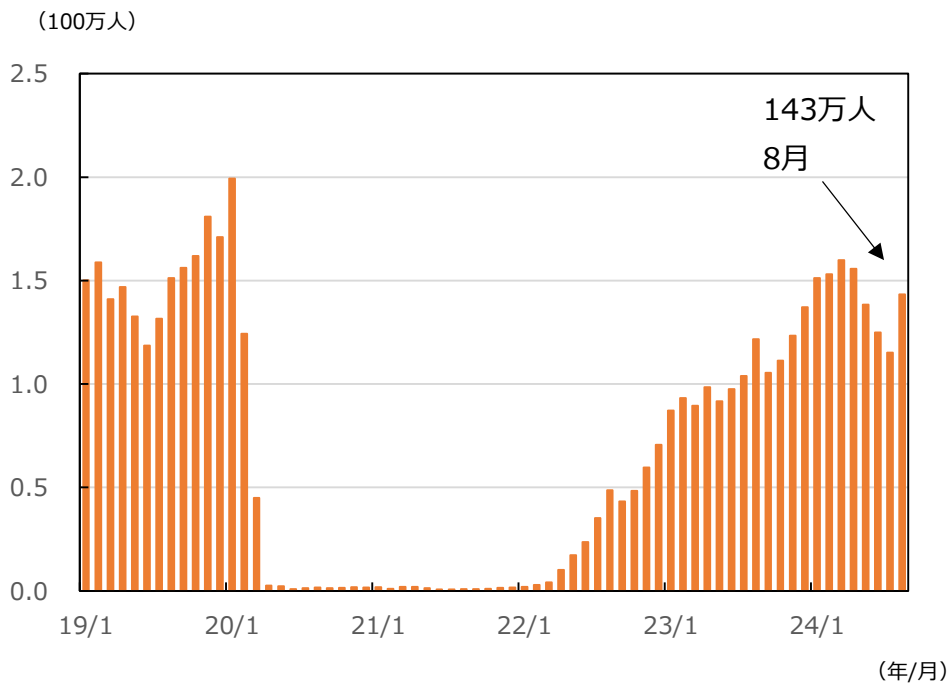
年初来累計	歳入			歳出		
	金額 兆ドン	前年同期比 %	予算消化率 %	金額 兆ドン	前年同期比 %	予算消化率 %
23年1-8月	1,134.2	▲ 8.0	70.0	1,081.2	13.0	52.1
24年1-8月	1,335.6	17.7	78.5	1,104.2	1.9	52.1

(注) データは2023年1-8月～2024年1-8月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

観光業は持ち直し

- 海外からベトナムへの訪問者数は8月に概ね143万人となり、7月の115万人から増加しました。ベトナムでは多くの地域で10～11月から3～4月にかけて乾季となり、観光により適した時期を迎えます。乾季にはクリスマス、旧正月など大型休暇シーズンがあることを考慮すれば、**観光業は今後も持ち直しを続け、サービス業にポジティブに作用する**と思われます。

【図表4：ベトナムへの外国人訪問客数】

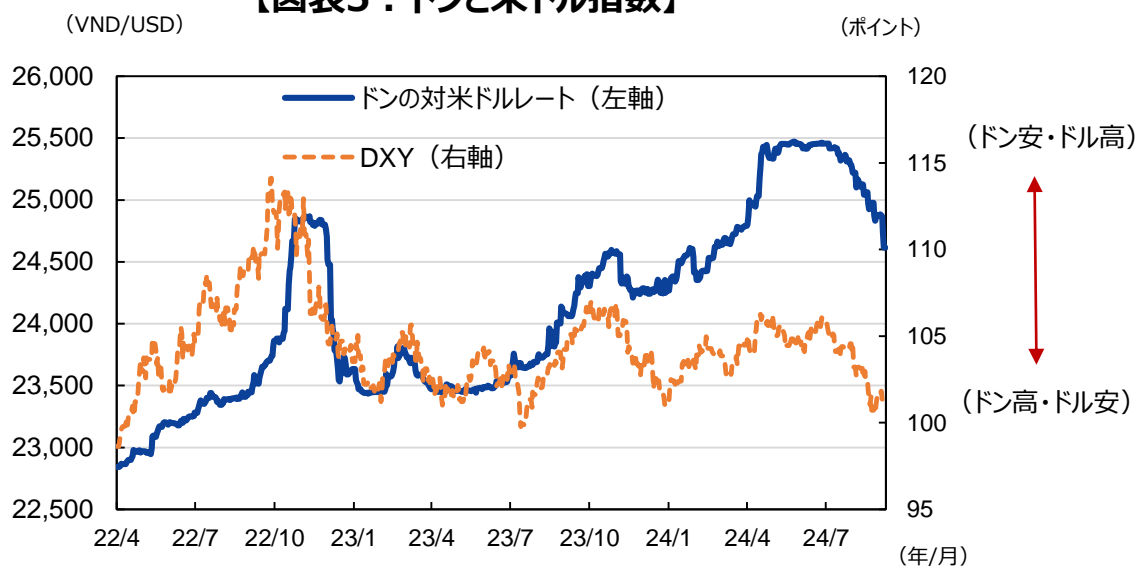


(注) データは2019年1月～2024年8月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ドンには上昇余地

- 米国の利下げ観測の高まりを契機に6月下旬以降、米ドル指数（DXY）は下落傾向にあります。今後米国の利下げが続くと想定すれば、米ドルは更に下落する可能性があり、**ベトナムドンの対米ドルレートには上昇余地がある**とみられます。
- ドンの上昇は輸入物価を通じて国内のインフレを抑制する効果があります。弊社は、2025年末までベトナム国家銀行（中央銀行）が政策金利を据え置くと予想していますが、国家銀行がインフレを抑制可能と判断すれば、何らかのショックを通じた景気下振れの場合に利下げなどの金融緩和措置を行う可能性があります。

【図表5：ドンと米ドル指数】



(注) データは2022年4月1日～2024年9月8日。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

チーフリサーチストラテジスト
石井康之（いしい やすゆき）

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2024年9月11日